



災害に強い世界と日本をつくる

(一社)ピースボート災害ボランティアセンター 理事 合田 茂広

東日本大震災とボランティア

ピースボート災害ボランティアセンター（PBV）は、国内外での被災者支援、防災・減災に取り組む一般社団法人です。NGO ピースボートが阪神・淡路大震災以来数々の被災地で培ってきた災害支援のノウハウを引き継ぎ、2011年に東日本大震災の被災地となった宮城県石巻市で活動を開始しました。

石巻市での炊き出し、清掃、避難所や仮設住宅での生活サポート、漁業支援などの被災者支援活動には、延べ9万人以上という大規模なボランティアが協力してくれました。そのなかには、56の国と地域から参加してくれた外国人ボランティアの存在もあります。スリランカ政府からのボランティアチームは、「スマトラ沖地震のとき、日本人がいち早く駆けつけてくれた。その恩返しをしたい」と来日し、約2週間にわたって活動してくれました。私たちは「国境を越えた災害救援は地域や世界の平和をつくる」との想いから、海外の被災地での災害救援も行っていますが、彼らの活躍がまさにそのことを物語っていると言えるでしょう。



スリランカから来日したボランティアチームが、石巻市で活躍（2011年5月）

平時の備えこそが、災害時に役立つ

国際交流の船旅をコーディネートするNGO ピースボートと法人を分け、災害対応を専門とするPBVを設立したことで、その後は国内の風水害の被災地にも積極的に支援に出かけるようになりました。海外では2015年のネパール地震、国内では2016年の熊本地震や2017年の九州北部豪雨など、東日本大震災を除いてもこの7年間で30地域以上の現場で被災者支援に携わってきました。

同時に、災害ボランティアのトレーニングや各家庭・地域の災害対策を考える研修・人材育成の事業など、将来の災害に備えた防災・減災にも取り組むようになりました。被災地で災害ボランティアセンターの運営を担うことになる社会福祉協議会をはじめ、行政、企業、学校などからの依頼に応じて、全国各地に講師派遣を行っています。災害発生から時間が経てば、被災地への関心は薄れます。現場で直面した課題や教訓を研修内容に落とし込み伝える仕組みをつくることで、風化を防ぎ、次の災害でより被害を減らし効果的な支援につなげていくことができます。アジア、アフリカ、南米など、海外で研修・トレーニングを行うこともあります。



災害ボランティア・リーダートレーニングの様子



ネットワークを活用する

災害時には、一団体だけの活動ではなく、総力戦ですばやく支援を展開する必要があることから、各種 NPO・NGO のネットワークにも積極的に参加しています。「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)」は、支援の漏れ・抜け・落ち・ムラが起こらないよう、NPO・NGO と行政、企業、民間の支援者間の連携・調整を担っています。「防災・減災日本 CSO ネットワーク (JCC-DRR)」は、2015 年に仙台で開催された第 3 回国連防災世界会議において国連や各国の NGO パートナーとなり、災害対応や防災・減災に関わる世界と日本の NPO・NGO をつなぐ役割を担っています。

PBV が組織として持つ課題解決能力を上げる努力を続ける一方、連携する団体やネットワークの力を生かすことで生み出せる効果も大切にしています。

自治体との協働

広域に活動する NPO・NGO は、支援する人やテーマを中心に据えるので地域を限定せずに動くことが多いようですが、日本の災害対応は市区町村ごとに展開されていきます。東日本大震災では、石巻市行政との連携・協働は欠かせないものでした。

東京・新宿に事務局を置く当団体としては、将来の首都直下地震に備えるため、2016 年から新宿区行政との協働事業を開始しました。この地域防災・減災の担い手育成事業の一環で実施する「しんじゅく防災フェスタ」は、行政と NPO・NGO がお互いの強みを生かすことで、親子連れや若者、障がい者といった地域の防災訓練にあまり参加しない層を中心に、毎年 3,000 人以上が来場する人気の防災・減災イベントになっています。都内で最大の外国人人口率を抱える特性も考慮し、外国人も参加できる事業を目指しています。

東日本大震災の被災地のひとつとなった宮城県多賀城市は、2013 年に「減災都市戦略」を発表しました。こういった取り組みがもっと海外でも注目され、各国自治体での防災・減災にもつながってほしいとの思いから、PBV が国連とのコミュニケーションを仲介し、多賀城市は 2015 年に国連国際防災戦略事務局 (UNISDR) が提唱する「レジリエント・シティ (災害

に強い都市の構築) キャンペーン」に正式参加することになりました。



楽しく防災・減災が学べる「しんじゅく防災フェスタ」

SDGs、仙台防災枠組、パリ協定

2015 年は、国連で「SDGs (持続可能な開発目標)」と「SFDRR (仙台防災枠組)」が採択され、気候変動枠組条約締約国会議 (COP21) で「パリ協定」が採択されました。どの内容も気候変動による災害リスクの高まりという危機感を表しているとともに、早急な対策を求めています。これらの国際的な枠組みは、途上国を支援しようという従来の国際協力の考え方を越えて、先進国が抱える課題にも言及しています。日本でも毎年の風水害の頻度や規模、発生地域が変化しています。少子高齢化や貧困層の拡大といった大きな課題にも直面しています。当事者として向き合う必要があります。

インフラや研究分野を中心に、日本は防災大国として知られてきました。ただ、ハード面や研究だけでなく、人や仕組みといったソフト面の対策にもっと力を入れるべきです。どの自治体も、長く地域の防災を支えてきた自治会や自主防災組織も高齢化と担い手不足に頭を悩ませています。「ボランティア元年」と呼ばれた阪神・淡路大震災以降、NPO・NGO や災害ボランティアは、これらの社会構造の変化に呼応するように新しい担い手として成長してきたともいえます。世界の叢智を結集させて採択した SDGs、SFDRR、パリ協定のメッセージに応えるためにも、NPO・NGO やボランティアが災害時の新たなセーフティーネットとして認知され、どの地域でもきちんと機能できるよう、現場での被災者支援活動とともに、人と仕組みづくりの事業もしっかりと続けていきたいと思っています。